地方財政の充実・強化についての意見書

現在、我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化に伴う物価の高騰に加え、昨年の出生数が戦後最低の約82万人となり、人口減少・少子高齢化による活力の減退が一層深刻化しているなど、複合的な課題が同時に押し寄せている。

こうした中、本県では、7次にわたる行革大綱のもとで、健全で持続可能な財政基盤の確立等の行財政改革に積極的に取り組んできたところであるが、コロナ禍により落ち込んだ県税収入は完全に回復できておらず、未だ厳しい財政状況が続いている。

地方自治体が安定した行財政運営を続けていくためには、地方財政計画において地域の財政需要を的確に見積もり、実態に見合った一般財源総額を確保することが不可欠である。

また、国は、デジタル田園都市国家構想を重要な柱とする新しい資本主義の実現を推進し、コロナ禍から経済を立て直すこととしているものの、地方が抱える構造的な課題の解決には、長期間にわたる取組が欠かせない。

よって、国におかれては、地方財政の充実・強化を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 増大する地方自治体の財政需要や地方歳入の動向を的確に把握し、地方の一般財源総額及び地方交付税総額の増額を図るとともに、臨時財政対策債を速やかに廃止し、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること
- 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、地方自治体の実情に応じて柔軟に対応できるよう、十分な財源を確保すること
- 3 令和4年度限りとされている地域デジタル社会推進費を令和5年度以降も継続するとともに、デジタル田園都市国家構想推進交付金について、複数年度にわたる事業の採択数を拡大すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月14日

殿

愛知県議会議長

須崎 かん

(提出先)

衆議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
デジタル田園都市国家構想担当大臣

参議院議長
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生）